

令和7年度

定期監査結果報告書

飯山市監査委員



監委第 34 号

令和 8 年 (2026 年) 2 月 13 日

飯山市長 江沢 岸生 様

飯山市監査委員

服部 晴邦

飯山市監査委員

渋川 芳三



令和 7 年度定期監査の結果について (報告)

地方自治法第 199 条第 4 項及び、飯山市監査委員に関する条例第 5 条の規定並びに
本年度監査実施計画に基づき、令和 7 年度定期監査を、飯山市監査基準に準拠して実施
したので、次のとおり報告します。

令和7年度 定期監査報告書（本庁関係）

第1 監査の対象

- 令和7年度 飯山市一般会計
- 〃 飯山市国民健康保険特別会計
- 〃 飯山市福祉企業センター特別会計
- 〃 飯山市簡易水道特別会計
- 〃 飯山市介護保険特別会計
- 〃 飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- 〃 飯山市後期高齢者医療特別会計
- 〃 飯山市駐車場事業特別会計
- 〃 飯山市水道事業会計
- 〃 飯山市下水道事業会計

以上の各会計並びに関連する会計の財務に関する事務執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

第2 監査の着眼点

関係法令に準拠し、地方自治法第2条第14項、15項及び16項の規定に沿って事業が経済的、効果的かつ合理的に執行されているか、また、運営の合理化及び事務処理の適正化に努めているかを主眼において、飯山市監査基準に準拠して実施した。

第3 監査の主な実施内容

あらかじめ提出を求めた令和7年10月末日現在の資料と関係諸帳簿に基づき、所管の長及び関係職員から説明を受け監査を実施した。なお、契約事務については、主要契約事項調書の中から監査委員が抽出し、監査を実施した。また、各課において未利用となっている固定資産（土地・建物）の状況等について、課題と今後の活用予定等について確認した。

第4 監査の実施場所及び日程

実施期日	監査対象課等	実施場所
令和8年1月7日(水)	文化交流課、市民学習支援課、 子ども育成課・中学校給食センター、スポーツ推進課、 国民スポーツ大会推進課、人権政策課	飯山市役所 41号会議室
令和8年1月9日(金)	総務課・選挙管理委員会事務局、 農業政策課・農業委員会事務局、森林農地整備課、 商工観光課、道路河川課	
令和8年1月13日(火)	まちづくり課、移住定住推進課、危機管理防災課、 事業戦略室課、保健福祉課・地域包括支援センター・ 福祉企業センター	
令和8年1月15日(木)	市民環境課、ゼロカーボン推進課、 企画財政課、税務課、議会事務局・監査委員事務局	
令和8年1月26日(月)	会計課、上下水道課(特別会計、公営企業会計)	飯山市役所 51号会議室

第5 監査の結果

令和7年10月末日を基準日とした今回の定期監査では、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることを認めた。

第6 むすび（監査委員意見）

令和7年10月末日を基準日として監査を実施し、一般会計の予算現額は、195億5千万円余で、昨年より3千9百万円余の増となった。

各課において未利用となっている財産（土地・建物等）については、総務課に移管し、利用・売却等を進めてきたが、今年度は長年の懸案事項であった旧城南中学校跡地の利活用について公募を実施し、第1優先交渉権者（事業予定者）が決定したことを評価する。今後も閉校となった4小学校の利活用については地域との調和を重視し、市の行政課題の解決及び地域活性化に資する事業となるよう検討されたい。

公共交通運行事業においては、今年度から「いいやま相乗りタクシー」及び「いいやまライドシェア」の実証試験が開始された。現在、公共交通の利用者数は低迷が続いており、これまで多額の予算を投じてその維持に努めてきた経緯がある。今回の実証試験を通じて、住民ニーズを正確に把握し、最小の経費で最大の効果を得られる方策を検討されたい。

協働のいじしゅうぜん事業においては、新たに自走式草刈機の貸出しが開始された。限られた職員数の中で、市民のすべての要望に応えることは難しい面があるものの、この取り組みは地域課題の解決を図る上で合理的かつ有益な事業であると評価する。今後も普及促進に一層努められたい。

原油価格の高騰や円安等により電気料金の高止まりが依然として続いており、膨大な電力を消費している公共施設への影響も大きい。公共施設の照明等のLED化を計画的に行い消費エネルギーの抑制に努められたい。

計数を中心とした事業・事務処理状況は例月現金出納検査において確認しているところであるが、今回の定期監査においても全般的に適正であると認めるところである。引き続き業務における予算執行が適正・的確に行われることを切望する。また、コンプライアンスの徹底とリスク管理への十分な配慮についても、各課において引き続き努められたい。

資料 1

令和7年度予算執行状況

I. 一般会計

令和7年10月31日現在

() は前年度 令和6年10月31日現在

収支現計表							
歳入状況				歳出状況			
科目	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	科目	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
市税	2,463,200 (2,383,286)	1,524,502 (1,478,664)	61.9 (62.0)	議会費	128,724 (127,526)	77,462 (73,396)	60.2 (57.6)
地方譲与税	57,901 (56,657)	57,901 (56,657)	100.0 (100.0)	総務費	3,128,050 (2,845,869)	906,212 (721,187)	29.0 (25.3)
利子割交付金	1,223 (230)	1,223 (230)	100.0 (100.0)	民生費	3,893,093 (3,852,437)	1,699,960 (1,599,193)	43.7 (41.5)
配当割交付金	3,059 (2,687)	3,059 (2,687)	100.0 (100.0)	衛生費	1,478,636 (1,121,484)	359,100 (381,752)	24.3 (34.0)
株式等譲渡 所得割交付金	0 (0)	0 (0)	*** (***)	農林水産業費	952,577 (816,578)	208,987 (188,373)	21.9 (23.1)
法人事業税交付金	24,973 (24,774)	24,973 (24,774)	100.0 (100.0)	商工費	898,848 (889,670)	687,429 (685,029)	76.5 (77.0)
地方消費税交付金	319,840 (281,390)	319,840 (281,390)	100.0 (100.0)	土木費	3,469,424 (3,042,728)	487,183 (593,287)	14.0 (19.5)
自動車税環境 性能割交付金	7,168 (7,850)	7,168 (7,850)	100.0 (100.0)	消防費	631,573 (542,692)	228,367 (231,789)	36.2 (42.7)
地方特例 交付金	8,461 (85,859)	8,461 (85,859)	100.0 (100.0)	教育費	3,192,747 (4,358,732)	2,195,639 (1,981,018)	68.8 (45.4)
地方交付税	3,898,205 (3,893,633)	3,898,205 (3,893,633)	100.0 (100.0)	災害復旧費	28,161 (54,417)	1,296 (10,138)	4.6 (18.6)
交通安全対策特 別交付金	1,004 (1,133)	1,004 (1,133)	100.0 (100.0)	公債費	1,743,744 (1,854,744)	858,720 (924,634)	49.2 (49.9)
分担金及び 負担金	28,735 (26,074)	17,442 (20,208)	60.7 (77.5)	予備費	4,816 (3,569)	0 (0)	*** (***)
使用料及び 手数料	127,392 (129,667)	75,022 (89,180)	58.9 (68.8)				
国庫支出金	590,129 (743,955)	350,229 (333,171)	59.3 (44.8)				
県支出金	249,298 (231,812)	196,014 (223,661)	78.6 (96.5)				
財産収入	8,019 (9,504)	7,168 (9,434)	89.4 (99.3)				
寄附金	320,889 (186,626)	320,889 (186,625)	100.0 (100.0)				
繰入金	0 (0)	0 (0)	*** (***)				
繰越金	1,173,878 (933,463)	1,173,878 (933,463)	100.0 (100.0)				
諸収入	126,076 (54,646)	118,506 (44,760)	94.0 (81.9)				
市債	0 (0)	0 (0)	*** (***)				
歳入合計	9,409,450 (9,053,246)	8,105,484 (7,673,379)	86.1 (84.8)	歳出合計	19,550,393 (19,510,446)	7,710,355 (7,389,896)	39.4 (37.9)

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

Ⅱ. 特別会計・公営企業会計

令和7年10月31日現在

() は前年度 令和6年10月31日現在

歳入状況				歳出状況			
会計名称	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	会計名称	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
国民健康保険 特別会計	1,810,737 (1,939,180)	1,077,903 (993,966)	59.5 (51.3)	国民健康保険 特別会計	2,271,058 (2,263,495)	1,066,643 (1,025,238)	47.0 (45.3)
福祉企業センター 特別会計	15,624 (16,449)	15,511 (16,358)	99.3 (99.4)	福祉企業センター 特別会計	48,640 (46,191)	23,422 (21,911)	48.2 (47.4)
簡易水道 特別会計	25,548 (30,448)	22,142 (26,042)	86.7 (85.5)	簡易水道 特別会計	50,581 (78,506)	4,996 (15,736)	9.9 (20.0)
介護保険 特別会計	2,619,255 (2,649,858)	1,482,982 (1,517,329)	56.6 (57.3)	介護保険 特別会計	2,958,500 (2,973,511)	1,352,651 (1,360,750)	45.7 (45.8)
ケーブルテレビ 事業特別会計	148,885 (132,750)	147,929 (132,106)	99.4 (99.5)	ケーブルテレビ 事業特別会計	282,760 (233,050)	118,684 (79,516)	42.0 (34.1)
後期高齢者医療 特別会計	257,675 (228,786)	125,772 (105,252)	48.8 (46.0)	後期高齢者医療 特別会計	334,718 (314,353)	165,659 (144,970)	49.5 (46.1)
駐車場事業 特別会計	23,608 (19,587)	23,012 (18,991)	97.5 (97.0)	駐車場事業 特別会計	65,048 (64,944)	31,047 (31,715)	47.7 (48.8)
歳入合計	4,901,332 (5,017,058)	2,895,251 (2,810,044)	59.1 (56.0)	歳出合計	6,011,305 (5,974,050)	2,763,102 (2,679,836)	46.0 (44.9)
水道事業会計	261,026 (261,119)	256,872 (258,307)	98.4 (98.9)	水道事業会計	814,506 (797,432)	183,189 (100,356)	22.5 (12.6)
下水道事業会計	204,184 (204,981)	178,626 (180,251)	87.5 (87.9)	下水道事業会計	1,410,602 (1,302,557)	202,913 (228,284)	14.4 (17.5)

注) この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

資料 2

一般会計 収支現表 歳入

令和7年10月31日現在

(単位：千円及び%)

科目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算比 (C/A)		収入率 (C/B)	
					本年度	前年度	本年度	前年度
市税	2,428,000	2,463,200	1,524,502	938,698	62.8	63.7	61.9	62.0
地方譲与税	194,000	57,901	57,901	0	29.8	29.2	100.0	100.0
利子割交付金	1,200	1,223	1,223	0	101.9	46.0	100.0	100.0
配当割交付金	10,000	3,059	3,059	0	30.6	34.4	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	12,000	0	0	0	0.0	0.0	***	***
法人事業税交付金	44,000	24,973	24,973	0	56.8	59.0	100.0	100.0
地方消費税交付金	524,200	319,840	319,840	0	61.0	56.6	100.0	100.0
自動車税環境性能割交付金	20,000	7,168	7,168	0	35.8	51.0	100.0	100.0
地方特例交付金	9,000	8,461	8,461	0	94.0	117.6	100.0	100.0
地方交付税	6,057,000	3,898,205	3,898,205	0	64.4	64.8	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,500	1,004	1,004	0	66.9	59.6	100.0	100.0
分担金及び負担金	51,603	28,735	17,442	11,293	33.8	37.7	60.7	77.5
使用料及び手数料	144,625	127,392	75,022	52,370	51.9	69.2	58.9	68.8
国庫支出金	1,895,314	590,129	350,229	239,900	18.5	13.5	59.3	44.8
県支出金	845,737	249,298	196,014	53,284	23.2	28.7	78.6	96.5
財産収入	25,488	8,019	7,168	851	28.1	30.6	89.4	99.3
寄附金	753,877	320,889	320,889	0	42.6	24.5	100.0	100.0
繰入金	1,241,810	0	0	0	0.0	0.0	***	***
繰越金	1,056,429	1,173,878	1,173,878	0	111.1	118.7	100.0	100.0
諸収入	772,810	126,076	118,506	7,570	15.3	5.8	94.0	81.9
市債	3,461,800	0	0	0	0.0	0.0	***	***
歳入合計	19,550,393	9,409,450	8,105,484	1,303,966	41.5	39.3	86.1	84.8

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

一般会計 収支現表 歳出

令和7年10月31日現在

(単位：千円及び%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行残額	執行率 (B/A)	
				本年度	前年度
議 会 費	128,724	77,462	51,262	60.2	57.6
総 務 費	3,128,050	906,212	2,221,838	29.0	25.3
民 生 費	3,893,093	1,699,960	2,193,133	43.7	41.5
衛 生 費	1,478,636	359,100	1,119,536	24.3	34.0
農 林 水 産 業 費	952,577	208,987	743,590	21.9	23.1
商 工 費	898,848	687,429	211,419	76.5	77.0
土 木 費	3,469,424	487,183	2,982,241	14.0	19.5
消 防 費	631,573	228,367	403,206	36.2	42.7
教 育 費	3,192,747	2,195,639	997,108	68.8	45.4
災 害 復 旧 費	28,161	1,296	26,865	4.6	18.6
公 債 費	1,743,744	858,720	885,024	49.2	49.9
予 備 費	4,816	0	4,816	***	***
歳 出 合 計	19,550,393	7,710,355	11,840,038	39.4	37.9

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

資料 3

市税徴収実績表

令和7年10月31日現在 (単位：千円及び%)

科 目		予算現額	調定済額 (A)	10月末納期 調定額 (B)	収入済額 累計 (C)	C/B	前年同期	C/A	前年同期	
						%	C/B%	%	C/A%	
市民税	個人	現年度分	754,500	798,778	498,178	438,536	88.03	92.36	54.90	55.83
		滞納分	180	1,826	1,825	1,038	56.84	41.46	56.84	41.46
		計	754,680	800,604	500,003	439,574	87.91	92.14	54.91	55.79
	法人	現年度分	130,000	103,384	103,384	98,809	95.57	95.49	95.57	95.49
		滞納分	100	205	205	19	9.20	21.58	9.20	21.58
		計	130,100	103,589	103,589	98,828	95.40	95.26	95.40	95.26
固定資産税	固定 資産税	現年度分	1,220,000	1,271,807	644,883	741,455	114.98	114.39	58.30	58.02
		滞納分	1,750	5,164	5,164	2,311	44.76	28.55	44.76	28.55
		計	1,221,750	1,276,971	650,047	743,766	114.42	113.31	58.24	57.83
	交付金	現年度分	15,200	16,108	16,108	16,108	100.00	100.00	100.00	100.00
軽自動車税	軽自動車税	現年度分	92,500	98,327	98,327	97,914	99.58	99.64	99.58	99.64
		滞納分	30	52	52	14	27.59	32.40	27.59	32.40
		計	92,530	98,379	98,379	97,928	99.54	99.57	99.54	99.57
	環境性能割	現年度分	8,300	6,550	6,551	6,550	100.00	100.00	100.00	100.00
市たばこ税	現年度分	141,150	92,620	92,620	79,475	85.81	86.20	85.81	86.20	
入湯税	現年度分	6,200	3,755	3,755	3,755	100.00	100.82	100.00	100.82	
	滞納分	0	0	0	0	***	***	***	***	
	計	6,200	3,755	3,755	3,755	100.00	100.82	100.00	100.82	
都市計画税	現年度分	58,000	64,361	32,624	37,491	114.92	114.35	58.25	58.03	
	滞納分	90	262	262	118	45.26	28.56	45.26	28.56	
	計	58,090	64,623	32,886	37,609	114.36	113.29	58.20	57.84	
現年度分計		2,425,850	2,455,691	1,496,430	1,520,093	101.58	103.09	61.90	62.15	
滞繰分		2,150	7,509	7,508	3,501	46.62	30.67	46.62	30.67	
市税総計		2,428,000	2,463,200	1,503,938	1,523,594	101.31	102.54	61.85	62.01	

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

令和7年度 定期監査結果報告書（出先機関）

第1 監査の対象機関および日程等

監査対象機関は、出張所・地区活性化センター2か所、地区活性化センター8か所、中学校2校のうち1校、小学校4校のうち3校、保育園7園のうち3園の合計17機関。

実施期日	監査対象機関および実施場所
令和7年11月14日（金）	富倉出張所・地区活性化センター、岡山出張所・地区活性化センター、木島地区活性化センター、瑞穂地区活性化センター、常盤地区活性化センター、城北中学校、木島小学校、常盤保育園
令和7年12月5日（金）	飯山地区活性化センター、秋津地区活性化センター、外様地区活性化センター、太田地区活性化センター、柳原地区活性化センター、飯山小学校、秋津小学校、瑞穂保育園、いずみだい保育園

第2 監査の着眼点および実施内容

令和7年度の出先機関定期監査は、令和7年9月末を基準日とし、令和7年11月14日、12月5日の二日間、現地に赴き実施した。

監査の方法は、あらかじめ予算の執行状況、備品購入状況、営繕工事調べ等の資料の提出を求め、実施に当たっては各施設の職員から現況の聴取を行い、その内容が関係法令、条例等に準拠して処理されているかを主眼として監査を実施した。

第3 監査の結果

各出先機関とも日常の業務・事務・会計処理は概ね適正に行われていることを認めた。

なお、現地で指摘した軽微な要望事項等については検討のうえ改善につながるよう対処されたい。

第4 むすび（監査委員意見）

各出先機関は限られた人員体制、予算、資源等の条件下で、本庁の関係部課から指示されている方針、施策等を日常業務のなかで誠実に遂行されていることを確認した。

引き続き関係部署との連携、地域住民、生徒、児童、保護者等との対話などを通じ、またそれぞれの立場で、感染症防止対策やコンプライアンスの徹底を図るとともに、財産（土地、建物、器具備品等）の適切な管理、特に危険箇所にかかるリスク管理を念頭に業務に努められたい。本来の使命が十分に果たされることを期待する。